Labour Update
労組周辺動向 No. 211

2025 - 02 - 14

1. 法・政策

(1) 員の「残業代」、基本給の１０％まで引き上げ…長時間労働の是正へ計画策定も義務づけ

教員の処遇改善に向け、政府が通常国会に提出する教員給与特別措置法（給特法）改正案などの関連法案の概要が判明した。残業代の代わりに公立学校の教員の給与に上乗せして支給している「教職調整額」を段階的に基本給の１０％まで引き上げる。一方で、教員の残業時間削減に向けた実施計画の策定と公表を教育委員会に義務づけることも盛り込んだ。

政府は関連法案を２月上旬にも閣議決定する。改正案の概要は、基本給の４％を支給している教職調整額を２０２６年から毎年１％ずつ引き上げ、２０３１年に１０％へ増額することを明記した。学級担任への手当も加算する。教員の処遇を改善し、人材確保につなげる狙いがある。

2. 法違反・闘い

(1) 「グーグル」日本法人の“退職勧奨”は違法として従業員らが提訴　約6300万円の損害賠償を請求

2025年1月31日、グーグル日本法人の従業員6名が、退職勧奨に応じなかったことで不当な扱いを受けたとして、同社に総額約6300万円の損害賠償を求める訴訟を提起した。

本訴訟の被告は、アメリカの大手IT企業「Google」（以下「米国グーグル」）の日本法人である「グーグル合同会社」（以下「グーグル日本法人」）。原告は、グーグル日本法人につとめる、6名の正社員労働者。いずれも外国籍。また、原告ら全員が、日本金属製造情報通信労働組合（JMITU）の「アルファベットユニオン支部」の組合員である。

(2) 市役所窓口、始業前15分間の準備業務が無報酬で残業常態化　京都府福知山市

京都府福知山市は2月7日までに、2部署で無報酬の残業が常態化していたと発表した。市職員からの公益目的通報で発覚した。市は労働基準法に基づき、対象者に過去3年分の時間外労働手当を支給する。

市によると昨年4月、市民課で無報酬残業が生じていると通報があった。調査したところ、同課の窓口担当業務の慣例で、シフトの担当職員2人が始業前の約15分間、書類準備やパソコンの立ち上げに従事していた。少なくとも十数年前から続いていたという。

(3)　スキマバイト、見えぬ超過労働　複数アプリで週４０時間超　企業は法違反の可能性、働き手は損

単発で短時間の仕事ができる「スポットワーク（スキマバイト）」で、ひとつの企業が複数の仲介アプリを使うと、労働時間管理に苦慮する事例が出ている。雇用主の企業は労働基準法違反に問われる可能性があり、働き手は割増賃金を受け取り損ねる。企業は管理をアプリ事業者に頼るが、複数アプリを一括で管理する仕組みはない。「正確な情報やサービス提供には限界がある」と撤退するアプリ事業者も出てきた。専門家は「新たな法規制が必要だ」と指摘する。

(4)　君津学園が組合員を懲戒処分　千葉県労働委「不当」と判断、賃金支給命令　木更津総合高など運営の学校法人

千葉県労働委員会は2月５日、木更津総合高校などを運営する学校法人君津学園（木更津市）が、教職員組合の組合員を懲戒処分としたのは不当労働行為に当たるとして、処分がなければ支払われていた賃金と賞与を支給することなどを法人に命じたと発表した。法人側は「本件は民事訴訟の一、二審判決で不当労働行為に該当しないとの判断が出ている。司法と判断が分かれ、戸惑っている」と述べた。

(5) 学長ら2人を「降任」処分 外国籍の元准教授にパワハラ行為 辞職の意向 山梨英和大

山梨英和大学の朴憲郁学長ら幹部2人が元准教授からパワハラ行為を訴えられていた問題で、大学側は2月13日、2人を「降任」の懲戒処分にしたと発表した。
この問題はすでに退職した外国籍の准教授が在籍中、朴学長ら複数の大学幹部らから人格を否定されるような差別を受けたなどと訴えていたもの。

3. 情勢・統計

(1) 外国人労働者、最多230万人　12.4%増、特定技能20万超

厚生労働省は1月31日、2024年10月末時点の外国人労働者が過去最多の230万2587人だったと発表した。前年比25万3912人増で、増加率は前年と同じ12.4%。最多更新は13年から続いている。人手不足が顕著な介護や建設業といった分野で即戦力人材を受け入れる在留資格「特定技能」は20万人を超えた。

外国人を雇う事業所も過去最多で、7.3%増の34万2087カ所だった。従業員30人未満が全体の62.4%を占めた。

在留資格別では専門・技術職が20.6%増の71万8812人で最も多く、このうち特定技能は49.4%増の20万6995人だった。技能実習は14.1%増の47万725人。

前年比で大きく増えた職種は介護を含む医療、福祉が28.1%増。建設業22.7%増、宿泊・飲食サービス業16.9%増が続いた。

「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ（令和6年10月末時点）」　2025年1月31日　厚生労働省

https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/001389442.pdf

(2) 2024年の労働力人口、過去最多　7千万人に迫る、高齢者と女性が増加

総務省が1月31日発表した労働力調査によると、15歳以上の働く意欲がある労働力人口は2024年に6957万人で比較可能な1953年以降過去最多だった。前年比32万人増え、2年連続で最多を更新した。働く高齢者や女性、外国人の増加が大きく、2030年に7千万人を超えるという民間予測もある。

労働力人口は、働いている就業者数と仕事を探している失業者数の合計で、働く意欲がある人全体を示す。6565万人だった12年以降、増加傾向で推移し、2019年以降は6900万人を上回る水準になっている。単月では24年6月（原数値）に7003万人と初めて7千万人を超えた。2024年の就業者数も6781万人で過去最多だった。

少子化で生産年齢人口（15～64歳）は減少している一方、労働力人口は働く意欲がある高齢者や女性が押し上げる。

2024年では、65歳以上は946万人と2000年から1.9倍に。人口あたりの労働力人口比率は26.1%と、4人に1人以上が働く意欲がある計算だ。

また、女性は3157万人と2000年から約400万人増えた。30～40代の女性が結婚や子育てで仕事から離れて、労働力人口比率が下がる「M字カーブ」の解消も進んだ。

「労働力調査（基本集計）2024年（令和６年）平均結果の要約 」　2025年1月31日　総務省

https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/pdf/youyaku.pdf

(3) 非正規公務員の再任用上限、「見直しなし」が自治体の２割

地方公務員らの労働組合でつくる自治労連は、非正規の地方公務員である「会計年度任用職員」を

公募なしで再任用する上限回数について、自治体の見直し状況を調査した結果をまとめた。回答した自治体の約２割が「見直す予定がない」とし、上限が残る自治体で働く職員は不安定な立場が続くことになる。

(4) 生活保護申請、5カ月連続増　厚労省

厚生労働省は２月５日、２０２４年１１月の生活保護申請件数が前年同月比１．６％増の２万２３２０件（速報値）だったと発表した。５カ月連続で前年同月を上回った。担当者は「保護が必要な人に対し、速やかな保護決定がなされるよう取り組む」としている。

被保護世帯は１６５万１９９５世帯で０．１％減。一時的な保護停止を除いた内訳は、高齢者世帯が５５．０％、失業者を含む「その他の世帯」は１５．９％だった。

「生活保護の被保護者調査（令和６年11月分概数）の結果を公表します」　2025年2月5日　厚生労働省

https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/hihogosya/m2024/dl/11-01.pdf

(5) 同一労働同一賃金徹底へ　制度見直しの検討開始

厚生労働省は２月５日の労働政策審議会の部会で、正社員と非正規労働者の待遇格差を是正する「同一労働同一賃金」の徹底を目指し、制度見直しの検討を始めた。パートタイム・有期雇用労働法の関連規定の施行から４月で５年となることを受けた対応。労使双方や有識者から意見を聞き、年内にも結論をまとめる。

部会で労働者側は、依然として待遇格差が大きく同一労働同一賃金は「十分に達成されていない」と主張。企業側は格差は縮小傾向にあるとし、見直すなら経営環境の厳しい中小に配慮するよう求めた。

同一労働同一賃金は大企業で２０２０年、中小企業は２０２１年に適用された。厚労省は企業向けの指針で、基本給や賞与の不合理な格差の具体例などを説明。ただ罰則はなく、いかに徹底させるかが課題となっている。

「同一労働同一賃金の施行5年後見直しについて」　2025年2月5日　厚生労働省・第16回労働政策審議会　職業安定分科会　雇用環境・均等分科会　同一労働同一賃金部会

https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/001390408.pdf

(6) 食費が家計圧迫、鈍る消費　昨年の「エンゲル係数」43年ぶり高水準

総務省が2月7日に発表した2024年の家計調査によると、2人以上の世帯が使ったお金のうち食費の割合を示す「エンゲル係数」は28.3%で、1981年（28.8%）より後の年では最も高く、43年ぶりの高水準となった。身近な食べものの値上がりが響いて、消費が鈍るようすも浮き彫りになった。

2024年は身近な食べものの高騰が大きく影響した。消費者物価指数は、コメ類が前年より27.7%上昇し、29%超だった1975年以来の伸びを記録。天候不順で育ちが悪かった野菜も値上がりし、

キャベツやタマネギも2割を超す伸び率となった。この結果、エンゲル係数も前年（27.8%）より上がった。上昇は2年連続で、28%を超えるのは1982年の28.2%以来で、42年ぶりだ。

「家計調査　2024年（令和6年）平均」　2025年2月7日　総理府統計局

https://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/index.html#nen

(7) 「労働分配率」低下、際立つ日本　大手が利益ため込む　解決策は？

今年の春闘が2月12日、本格的に始まった。賃上げの「定着」を占ううえでポイントになるのが「労働分配率」だ。企業の利益に占める労働者の取り分を示すが、国際的にみた日本の落ち込み、なかでも大企業の利益のため込みが顕著だ。

厚生労働省は経済協力開発機構（OECD）のデータをもとに、国別に5年ごとの平均値を算出。日本は1996～2000年の平均は62.7%だった。OECD38カ国中4位で、米国、ドイツ、フランス、英国といった主要先進国より頭一つ抜け出していた。しかし、2016～2020年平均では57.2%まで低下。主要国の後塵（こうじん）を拝し、38カ国中11位に沈んだ。

朝日新聞は、財務省の法人企業統計調査をもとに企業規模別の労働分配率を分析した。大企業は、1996～2000年度の平均が62.8%で、2016～2020年度は53.8%に下がった。中小企業はこの間、79.3%から76.3%で高止まりしており、大企業に比べて賃上げする余力が乏しいことがわかる。

近年はコロナ禍からの経済回復で物価が急騰し、大企業を中心に賃上げが広がった。一方で2023年度の大企業の労働分配率は5割を下回り、中小との差も拡大。物価上昇による収益を大企業がため込み、中小への価格転嫁も不十分な実態が見てとれる。